

2013 (H25) 年度温室効果ガス総排出量推計結果

本県における 2013 (H25) 年度の温室効果ガス総排出量 (速報値) を以下のとおり取りまとめた。(平成 28 年 2 月 3 日発表)

1 県内総排出量の部門別増減状況

2013 年度総排出量 (速報値) は、74,407 千 t-CO₂ で、節電の取組が進んだものの、原発の停止に伴う電力排出係数の増加^注により、第 3 次兵庫県地球温暖化防止推進計画の基準年度 (2005 年度) 比▲1.8%、前年度比+1.9%となった。

表1 県内部門別温室効果ガス総排出量

[各年度の電力排出係数^注による算定]

(単位：千 t-CO₂)

部 門		2005 (H17) 年度 排出量	2012 (H24) 年度(確定値)			2013 (H25) 年度(速報値) ^{※1}			
			排出量	【構成 比】(%)	05 年度 比(%) ^{※2}	排出量	【構成 比】(%)	05 年度 比(%) ^{※2}	前年度 比(%) ^{※3}
二 酸 化 炭 素	産 業	48,174	45,981	【63.0】	▲ 4.6	46,591	【62.6】	▲ 3.3	1.3
	業 務	3,743	4,670	【6.4】	24.8	5,356	【7.2】	43.1	14.7
	家 庭	8,456	8,976	【12.3】	6.1	9,401	【12.6】	11.2	4.7
	運 輸	9,317	8,386	【11.5】	▲10.0	8,128	【10.9】	▲12.8	▲3.1
	その他 ^{※4}	3,203	2,192	【3.0】	▲31.6	2,186	【2.9】	▲31.8	▲0.3
その他ガス ^{※5}		2,890	2,809	【3.8】	▲ 2.8	2,745	【3.7】	▲ 5.0	▲2.3
総排出量		75,783	73,015	【100】	▲ 3.7	74,407	【100】	▲ 1.8	1.9

* 電力排出係数を 2005 年度の係数を用いて算出した場合は、節電の効果等により 2013 年度総排出量は 2005 年度比▲10.0%、前年度比▲0.1% (2005 年度係数を用いた 2020 年度目標：▲15.3%)

[電力排出係数^注を 05 年度の係数を用いて算定]

総排出量	75,783	68,252	【100】	▲ 9.9	68,188	【100】	▲10.0	▲ 0.1
------	--------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	-------

注) 電力排出係数(関西電力(株)公表値)は、H17 年度：0.358、H24 年度：0.475、H25 年度：0.516 (kg-CO₂/kWh) であり、関西電力全体の原子力発電利用率は、H23 年度：37.6%、H24 年度：17.7%、H25 年度：10.9%

※1 国、県等の統計データの確定を受け、値を変更することがある。

※2 05 年度比 (%) = (当該年度排出量 - 2005 年度排出量) / 2005 年度排出量 × 100 (%)

※3 前年度比 (%) = (当該年度排出量 - 前年度排出量) / 前年度排出量 × 100 (%)

※4 廃棄物焼却、エネルギー転換部門

※5 CH₄、N₂O、代替フロン等 3 ガス (HFC、PFC、SF₆)

＜部門毎の増減理由（平成 25 年度）＞

- ・産 業 部 門：製造工程における廃熱利用、加熱炉への高効率リジェネバーナー導入等によりエネルギー使用量の削減が進んだものの、電力排出係数の上昇により、前年度比+1.3%
- ・業 務 部 門：照明設備の LED 化等の節電対策が実施されたものの、電力排出係数の上昇により、前年度比+14.7%
- ・家 庭 部 門：節電の取組により電力消費量の削減が進んだものの、電力排出係数の上昇により、前年度比+4.7%
- ・運 輸 部 門：自動車の燃料消費量が減少したことから、前年度比▲3.1%
- ・そ の 他：ほぼ横ばい。（前年度比▲0.3%）
- ・そ の 他 ガ ス：自動車の燃料消費量減少に伴う一酸化二窒素排出量の減少等により、前年度比▲2.3%

2 条例対象事業所の排出量

2013 年度の条例対象 659 事業所（原油換算年間 1,500kL 以上）の排出量は、37,802 千 t-CO₂ で、県内総排出量の約 50%を占める。

表 2 条例対象事業所の排出量の状況

（単位：千 t-CO₂）

部 門	2012 (H24) 年度			2013 (H25) 年度			2014 (H26) 年度 (速報値)	
	事業所数	排出量(県内総排出量 に占める割合%)		事業所数	排出量(県内総排出量 に占める割合%)		事業所数	排出量
産 業	427	33,734	(46.2)	434	34,827	(46.8)	441	34,582
業 務	192	1,332	(1.8)	200	1,492	(2.0)	190	1,330
その他 (廃棄物部門等)	27	936	(1.3)	25	1,483	(2.0)	24	1,492
合 計	646	36,002	(49.3)	659	37,802	(50.8)	655	37,404

〔なお、新たに条例対象とした原油換算年間 500kL 以上の事業所分(H26)については、現在精査中〕

3 排出抑制計画及び措置結果報告書(実績)の公表

条例改正により公表対象となった大規模事業者について、下記の情報をホームページ「兵庫の環境」で公開する。

【「兵庫の環境」の URL】

http://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/JPN/apr/topics/tikyu_ondanka/joureikouhyou/

ア 対象事業者 579社

イ 公表内容

- ・温室効果ガス排出抑制計画書

排出抑制目標、目標設定の考え方、排出抑制方法、社会貢献等

- ・措置結果報告書

2014 年度の排出量及び削減措置等

公表用システム画面

兵庫県特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画書・措置結果報告書公表

県では「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、前年度のエネルギー使用量（原油換算）が1,500kL/年以上の事業所等の温室効果ガス排出抑制計画と措置結果報告の概要を、事業者単位で公表しています。
注：年間のエネルギー使用量が1,500kL未満の場合、公表対象外となるため、当該年度の報告書は掲載されません。

条件指定検索

■ 届出区分

☒ すべて
☐ 工場・事業場
☐ 自動車運送事業者

■ 市町名

神戸市

■ 地域

指定なし

■ 事業者名

■ かな絞込

指定なし

■ 業種名

業種名一覧表はこちら

検索

検索結果

100件

50音	事業者名	所在市町	業種	計画書・報告書ダウンロード	
				計画書	報告書
あ	アサヒ飲料株式会社	明石市, 神戸市	飲料・たばこ・飼料製造業	Q	Q
あ	アスピオファーマ株式会社	神戸市	学術・開発研究機関	Q	Q
あ	株式会社有馬ビューホテル	神戸市	宿泊業	Q	Q
い	イオンモール株式会社	神戸市, 伊丹市	不動産賃貸業・管理業	Q	Q
	イオンモール株式会社	三田市, 小野市, 洲本市, 姫路市, 伊丹市, 尼崎市,	各種商業・サービス業	Q	Q

ひ	兵庫県	小野市, 姫路市, 尼崎市, 神戸市, 加古川市	地方公務	Q	Q
ひ	兵庫県企業庁	姫路市, 神戸市, 川西市, 三田市	水道業	Q	Q

<< 前 1 2 次 >>

(公表用) 排出抑制計画書

(公表用) 結果報告書

様式第4号（条例第142条の4関係）
公表用特定物質排出抑制計画書（新規）

事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	神戸市中央区下山手通5-10-1												
事業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	兵庫県 兵庫県知事 井戸 敏二												
事業者の主たる業種	9811 都道府県機関、3631 下水道処理施設維持管理業												
事業の概要	事務所、生活排水等の下水を浄化し、河川または海へ放流する施設												
県内対象工場等の名称	本庁舎、武庫川上流、揖保川、武庫川下流、猪名川流域下水（原田）、加古川下流、加古川上流浄化センター												
県内対象工場等の温室効果ガスの合計排出量等	(単位：t-CO ₂ (CO ₂ 換算量))												
	基準年度（実績） （平成17年度）												
	現況（実績） （平成25年度）												
	目標年度（計画） （平成32年度）												
	216,882.2												
	165,946.0												
	172,484.7												
	対基準年度比 -23.5 %												
	対基準年度比 -20.5 %												
目標設定の考え方	（本庁舎） ①兵庫県環境率先行動計画において、平成32年度までに平成2年度比25%以上削減することを目指している。②兵庫県本庁舎の二酸化炭素排出量実績値は、平成2年度 4,634.2t、平成17年度 4,296.1tであり、兵庫県環境率先行動計画の目標値を本計画にも採用し、平成32年度 3,475.6t（平成2年度比25%、平成17年度比19.1%削減）とした。③兵庫県環境率先行動計画において、次期計画策定時に目標値等に変更があった場合は、目標値を変更する。 （下水道） ①目標排出量：〔すう勢ケース排出量〕-〔排出抑制量〕、②すう勢ケース排出量：目標年度（平成32年度）における推定下水処理水量（汚泥処理量）において、平成25年度と同等の施設で処理した場合の特定物質排出量とし、③排出抑制量：平成32年度までに導入を予定している省エネ設備等による特定物質排出抑制量として対基準年度比-20.5%の削減目標を設定した。 これらの取組により、平成17年度を基準とし、平成32年度までに20.5%の温室効果ガスを削減する。												
温室効果ガスの排出抑制措置の内容（主な計画）	①環境にやさしいオフィス活動の推進 ②県有建物の建築・維持管理・運用等に当たっての環境配慮 以上の観点から地球温暖化防止に向けた取り組みを推進していくこととする。 <table> <tr> <th>措置の区分</th><th>具体的な措置の内容</th><th>措置目標</th></tr> <tr> <td>製造工程における対策</td><td>散気装置改修更新</td><td>434.2t-CO₂の削減</td></tr> <tr> <td>再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利用</td><td>太陽光発電の再生可能エネルギーの利用</td><td>67.1t-CO₂の削減</td></tr> <tr> <td>製造工程における対策</td><td>空調設備改修（インバータ制御化）</td><td>14.1t-CO₂の削減</td></tr> </table>	措置の区分	具体的な措置の内容	措置目標	製造工程における対策	散気装置改修更新	434.2t-CO ₂ の削減	再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利用	太陽光発電の再生可能エネルギーの利用	67.1t-CO ₂ の削減	製造工程における対策	空調設備改修（インバータ制御化）	14.1t-CO ₂ の削減
措置の区分	具体的な措置の内容	措置目標											
製造工程における対策	散気装置改修更新	434.2t-CO ₂ の削減											
再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利用	太陽光発電の再生可能エネルギーの利用	67.1t-CO ₂ の削減											
製造工程における対策	空調設備改修（インバータ制御化）	14.1t-CO ₂ の削減											
社会貢献活動等													

様式第8号（条例第142条の4関係）
公表用特定物質排出抑制措置結果報告書

事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	神戸市中央区下山手通5-10-1												
事業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	兵庫県 兵庫県知事 井戸 敏三												
事業者の主たる業種	9811 都道府県機関、3631 下水道処理施設維持管理業												
事業の概要	事務所、生活排水等の下水を浄化し、河川または海へ放流する施設												
県内対象工場等の名称	本庁舎、武庫川上流、揖保川、武庫川下流、猪名川流域下水（原田）、加古川下流、加古川上流浄化センター												
県内対象工場等の温室効果ガスの合計排出量等	(単位：t-CO ₂ (CO ₂ 換算量))												
	基準年度（実績） （平成17年度）												
	現況（実績） （平成26年度）												
	目標年度（計画） （平成32年度）												
	216,882.2												
	161,121.2												
	172,484.7												
	対基準年度比 -25.7 %												
	対基準年度比 -20.5 %												
温室効果ガスの排出抑制措置の内容（主な措置結果）	①環境にやさしいオフィス活動の推進 ②県有建物の建築・維持管理・運用等に当たっての環境配慮 以上の観点から地球温暖化防止に向けた取り組んだ。 <table> <tr> <th>措置の区分</th><th>具体的な措置の内容</th><th>措置目標</th></tr> <tr> <td>製造工程における対策</td><td>用水設備の改修</td><td>1.4t-CO₂の削減</td></tr> <tr> <td>製造設備または事務所ビルの低炭素化</td><td>空調設備改修工事</td><td>50.8t-CO₂の削減</td></tr> <tr> <td>製造工程における対策</td><td>ポンプ場改修</td><td>1.4t-CO₂の削減</td></tr> </table>	措置の区分	具体的な措置の内容	措置目標	製造工程における対策	用水設備の改修	1.4t-CO ₂ の削減	製造設備または事務所ビルの低炭素化	空調設備改修工事	50.8t-CO ₂ の削減	製造工程における対策	ポンプ場改修	1.4t-CO ₂ の削減
措置の区分	具体的な措置の内容	措置目標											
製造工程における対策	用水設備の改修	1.4t-CO ₂ の削減											
製造設備または事務所ビルの低炭素化	空調設備改修工事	50.8t-CO ₂ の削減											
製造工程における対策	ポンプ場改修	1.4t-CO ₂ の削減											
社会貢献活動等													

(公表用) 排出抑制計画書

様式第4号(条例第142条の4関係)

公表用特定物質排出抑制計画書(新規)

事業者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	神戸市中央区下山手通5-10-1														
事業者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	兵庫県 兵庫県知事 井戸 敏三														
事業者の主たる業種	9811 都道府県機関、3631 下水道処理施設維持管理業														
事業の概要	事務所、生活排水等の下水を浄化し、河川または海へ放流する施設														
県内対象工場等の名称	本庁舎、武庫川上流、揖保川、武庫川下流、猪名川流域下水(原田)、加古川下流、加古川上流浄化センター														
県内対象工場等の温室効果ガスの合計排出量等	(単位: t-CO₂ (CO₂換算量)) <table border="1"> <tr> <th>基準年度(実績) (平成17年度)</th><th>現況(実績) (平成25年度)</th><th>目標年度(計画) (平成32年度)</th></tr> <tr> <td>216,882.2</td><td>165,946.0</td><td>172,484.7</td></tr> <tr> <td></td><td>対基準年度比 -23.5%</td><td>対基準年度比 -20.5%</td></tr> </table>			基準年度(実績) (平成17年度)	現況(実績) (平成25年度)	目標年度(計画) (平成32年度)	216,882.2	165,946.0	172,484.7		対基準年度比 -23.5%	対基準年度比 -20.5%			
基準年度(実績) (平成17年度)	現況(実績) (平成25年度)	目標年度(計画) (平成32年度)													
216,882.2	165,946.0	172,484.7													
	対基準年度比 -23.5%	対基準年度比 -20.5%													
目標設定の考え方	(本庁舎) ①兵庫県環境率先行動計画において、平成32年度までに平成2年度比25%以上削減することを目指している。②兵庫県本庁舎の二酸化炭素排出量実績値は、平成2年度 4,634.2t、平成17年度 4,296.1tであり、兵庫県環境率先行動計画の目標値を本計画にも採用し、平成32年度 3,475.6t(平成2年度比25%、平成17年度比19.1%削減)とした。③兵庫県環境率先行動計画において、次期計画策定時に目標値等に変更があった場合は、目標値を変更する。 (下水道) ①目標排出量: [すう勢ケース排出量] - [排出抑制量]、②すう勢ケース排出量: 目標年度(平成32年度)における推定下水処理水量(汚泥処理量)において、平成25年度と同等の施設で処理した場合の特定物質排出量とし、③排出抑制量: 平成32年度までに導入を予定している省エネ設備等による特定物質排出抑制量として対基準年度比-20.5%の削減目標を設定した。 これらの取組により、平成17年度を基準とし、平成32年度までに20.5%の温室効果ガスを削減する。														
温室効果ガスの排出抑制措置の内容(主な計画)	①環境にやさしいオフィス活動の推進 ②県有建物の建築・維持管理・運用等に当たっての環境配慮 以上の観点から地球温暖化防止に向けた取り組みを推進していくこととする。 <table border="1"> <tr> <th>措置の区分</th><th>具体的な措置の内容</th><th>措置目標</th></tr> <tr> <td>製造工程における対策</td><td>散気装置改築更新</td><td>434.2t-CO₂の削減</td></tr> <tr> <td>再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利用</td><td>太陽光発電の再生可能エネルギーの利用</td><td>67.1t-CO₂の削減</td></tr> <tr> <td>製造工程における対策</td><td>空調設備改築(インバータ制御化)</td><td>14.1t-CO₂の削減</td></tr> </table>			措置の区分	具体的な措置の内容	措置目標	製造工程における対策	散気装置改築更新	434.2t-CO ₂ の削減	再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利用	太陽光発電の再生可能エネルギーの利用	67.1t-CO ₂ の削減	製造工程における対策	空調設備改築(インバータ制御化)	14.1t-CO ₂ の削減
措置の区分	具体的な措置の内容	措置目標													
製造工程における対策	散気装置改築更新	434.2t-CO ₂ の削減													
再生可能エネルギー・未利用エネルギーの利用	太陽光発電の再生可能エネルギーの利用	67.1t-CO ₂ の削減													
製造工程における対策	空調設備改築(インバータ制御化)	14.1t-CO ₂ の削減													
社会貢献活動等															